

施策評価シート【重点施策】

個別施策 - (1)

高齢者のさまざまな活躍を支援する

基本的な方向性

長年培った技術や知識を活かしたボランティア活動や余暇活動など、様々な形で高齢者の社会参加や自治会活動などの地域貢献を支援します。また、就労を希望する高齢者がそれぞれにあった働き方で活躍できる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名	単位	実績値					5 年度 目標値
		改訂計画 策定時	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
地域で奉仕活動等を行っている高齢者の数【年間】	人	25,527	23,451	16,506	15,057	15,131 【速報値】	28,500
町内福祉村ボランティア登録者数	人	1,945	1,882	1,823	1,514	1,533	2,500
高齢者の就労率	%	25.7	26.2	26.3	26.1	26.3	27.3
地区公民館の地域人材講師の新規登録者数【累計】	人	12	28	32	40	43	60

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- ・地域活動団体に対して、通学路の安全や環境美化など様々な事業の展開に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止していた地域イベントの再開などを支援したほか、ちいき情報局の開設や運営の支援を行い、地域情報の発信と共有化を支援しました。ひらつか地域づくり市民大学では、多世代が関わる地域の新しい仕組みづくりについて学習しました。さらに、市民活動団体との協働事業では、持続可能な地域活動に取り組んでいる事例等を冊子として取りまとめました。
- ・松原地区（須賀新田地区）及び土屋地区において、地域住民が主体となって取り組む自主的な移送支援活動が実施されたほか、旭南地区において、本格運行を開始しました。また、今後の事業推進に向け、実施団体や協力団体との意見交換会を実施し、地域の状況や課題などを共有しました。
- ・健康寿命を伸ばすための「介護予防・健康づくり活動」として「趣味の作品展」や「生きがい教室」などのほか、新たに「健康マージャン大会」を開催することにより、クラブ活動の活性化を図りました。また、ゆめクラブ湘南平塚創立 60 周年の取組として、広報紙「幸せのひろば（第 100 号）」に特集記事を掲載したほか、91 の単位クラブに対して財政的な支援を行うことにより、地域における交流や社会参加を促しました。
- ・生きがい事業団の円滑な運営を図るために補助金を交付するとともに、会員に向けた研修や、会員数及び受注件数の増加に向けた P R 活動を支援しました。
- ・既設 18 地区の町内福祉村の新たな活動や取組を支援し、地域福祉活動の推進を図りました。また、各町内福祉村を対象とした調査で特徴的な活動を抽出して、町内福祉村会長会議等で伝達す

ることにより、好事例を水平展開するとともに、町内福祉村を中心とした地域活動の活性化のために新たな取組の提案を行いました。

- ・個別就労相談、企業合同就職面接会の開催のほか、求職者と企業双方に向けた雇用ミスマッチ解消事業(企業向け採用力強化セミナー・合同会社説明会)を実施するなど、企業と求職者のマッチング機会を提供しました。

施策を推進する上での「主な課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（ ）」

- ・自治会運営の持続可能性を高めるためには、自治会未加入世帯の増加、担い手不足、役員の高齢化及び負担増などを改善する必要があります。

地域の様々な団体の連携を促すとともに、地域課題解決に向けた地域活動を支援します。また、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野拡大のため「ひらつか地域づくり市民大学」を継続します。

- ・高齢者の安全な移動手段を確保する必要があります。

地域での移送支援活動を持続可能な取組とするために、自治会や町内福祉村などの関係団体の声を聴きながら引き続き支援するとともに、連携を図って事業実施に向けた援助を行います。

- ・ゆめクラブ（老人クラブ）数及び会員数の減少が続いています。

活動内容の充実を図るとともに、会員の退会防止や新規会員の増強に取り組めます。

- ・働く意欲のある高齢者がそれぞれに合った働き方で活躍できる環境整備が必要となります。

ハローワークなど関係機関との連携により、就労ネットワークの強化を進めるとともに、生きがい事業団による社会ニーズを踏まえた受注の拡大と会員の就労機会の確保のための取組を支援します。

- ・町内福祉村の参加ボランティアの拡大や、地域全体の課題に目を向けた活動の展開を進める必要があります。また、福祉村未設置地区については、新規開設に向けた地域での検討を活発化する必要があります。

地域で必要とされる取組が活発に実施されるよう、引き続き支援するほか、各町内福祉村や他市での地域福祉活動事例などを積極的に共有し、新たな取組を喚起します。また、種々のツールを用いて登録ボランティアの拡充を目指します。さらに、様々な機会をとらえて地域へ積極的に働きかけることで、地域で新規開設に向けた検討を活発化します。

- ・求職者の置かれた環境に合わせた支援を実施するとともに、労働力を底上げする必要があります。

関係機関等と連携し、企業と求職者のマッチング機会を創出します。

関連する【取組】と（事業）

【住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援】(地域福祉推進事業)(住民主体地域内移送推進事業)

【高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援】(地域自治推進事業)(地域の人材発掘・活用事業)(老人クラブ支援事業)

【多様化する高齢者の就労に関する支援】(生きがい事業団助成事業)(就労支援事業)